

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第 4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計 法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
防衛情報通信基盤（D I I）のネットワーク整備等に係る現地調査	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 五百蔵裕昭 東京都新宿区市谷 本村町5-1	令和4年9月16日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	7010001064648	本契約の履行内容は、既存契約で借上げている防衛情報通信基盤（D I I）の部外回線に対する現地調査である。調査するためには借上回線の配線やルートの知識を有することが必要であるため、借上回線の契約相手方である当該事業者と契約するものである （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	25,740,000	25,740,000	100.00%					
部外委託教育の受講（システム思考研修基礎編・実践編）	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 五百蔵裕昭 東京都新宿区市谷 本村町5-1	令和4年9月16日	(有)チェンジ・エージェント 東京都台東区浅草橋1-19-10 PF 浅草橋ビル5F	6010902025352	システム思考に関する海外著書を日本人向けにアレンジした講習を開催している企業は当該事業者のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	1,320,000	1,320,000	100.00%					
部外委託教育の受講（INFINITY CHAMBER）	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 五百蔵裕昭 東京都新宿区市谷 本村町5-1	令和4年9月16日	(株)サイバーディフェンス研究所 東京都中央区八重洲1-5-20	1010001197296	契約相手方が設計開発した商品であり、販売者が当該事業者のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	11,655,930	11,655,930	100.00%					
部外委託教育の受講（オフエンシブセキュリティ資格取得コース）	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 五百蔵裕昭 東京都新宿区市谷 本村町5-1	令和4年9月27日	GMOサイバーセキュリティbyエラエ(株) 東京都渋谷区桜丘町26番1号	8012301009141	日本国内において、米国オフエンシブセキュリティ社から許諾された再販業者であり、認定パートナーとして日本語訳での提供ができるのは契約相手方のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	5,060,000	5,060,000	100.00%					
STK Pro Annual Support and Upgrades-NodeLock License 他4件	防衛省統合幕僚監部 総務部総務課 会計室長 五百蔵裕昭 東京都新宿区市谷 本村町5-1	令和4年9月28日	LSAS Tec(株) 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル5階	9010401082586	日本国内において、米国AGI社から許諾された当該商品の販売代理権を有するものは契約相手方のみであるため。 （根拠法令：会計法第29条の3第4項）	4,213,000	4,213,000	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。